

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		未来花 平野				公表日	令和7年 11月 20日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		訓練室と自由遊びができる部屋を完全に分けて構造化されている。	物で溢れることがないよう整理整頓を心掛ける。	
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		常日頃から管理者、自発管、機能訓練士以外に3名以上の児童指導員(または保育士、指導員)を配置している	事業所内に従事者が少なくなる時間があり(同時刻に送迎が集中する場合)注意が必要。	
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		訓練室と自由遊びができる部屋を完全に分けて構造化しており、手すりなどを設置している。	駐車場から玄関には階段があり、玄関口もバリアフリーになっていないことが今後の課題。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		整理整頓、清潔、また従事者や利用者が触れるテーブルや椅子、ドアノブなどアルコール消毒を行っている。	物で溢れることがないよう整理整頓を心掛け、アルコールを使用して消毒や清潔を保つ。	
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		プレイルームの奥の部屋へは利用者が希望すれば入って頂いたり、バニック時のクールダウンする部屋としても活用している。	プレイルームの奥の部屋は絵本や玩具を置いてある場所でもあり床に散乱などして怪我がないように都度片付ける。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		研修時や担当者会議などの時間を使って目標や振り返りなど幅広く話し合いを行っている。	他の仕事などで研修や話し合いに参加できない従事者へは管理者と面談を行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎年、9月に保護者アンケートを行い、アンケート討議を10月に事業所内で話し合っている。	他の仕事などでアンケート討議に参加できない従事者へはアンケート討議の結果を見せながら説明を行っている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		研修時や担当者会議などの時間を使って幅広く話し合いを行っている。	従事者から意見や問題点が指摘された場合には迅速に対応している。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	第三者による外部評価を行ったことはありません。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		事業所内の研修は8月以外の毎月行い、外部への強度行動障害研修などへも積極的に受講の機会を設けている。	事業所内の研修は管理者しか開催したことがないが従事者のスキルアップのため、従事者の開催も予定している。	
適切性	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		保護者様や利用者様の意見や状況を踏まえて作成、公表している。	丁寧に作成することを心掛けており、公表まで時間がかかることがある。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)を作成しているか。	○		会話が成立している、自身のことを話せる利用者に対しては利用者ご本人にもアセスメントを行っている。	会話が成立していない利用者に対しては保護者と面談し、利用者が望んでいることを予想しながら話して頂いている。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		担当者会議を通じて各担当の利用者の状況を話し合い、管理者、自発管、従事者の皆で情報の共有をしている。	管理者、自発管、従事者の皆で話し合い、情報の共有を続けていく。	
	14	児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		利用者ごとのファイルへ支援計画を何時でも閲覧できるようにして計画に沿った支援ができるようしている。	計画に沿った支援ができるよう最新の利用計画をファイルの1番前へ差し込むことを続ける。	
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		訓練日誌、業務日誌、利用者ファイルのみならず、車両の記録、排泄の記録、おやつの記録等、各記録紙を用いて記述する。	枚数が多くなるので、乱雑にならないよう都度整理し、記録を残す。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスカイドリンクの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」「家族支援」「移行支援」及び「地域支援・地域連携」の支援内容も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	○		個別支援計画には「本人支援」「家族支援」など明記し、具体的な支援計画になるよう配慮している。	個別支援計画には「本人支援」「家族支援」など明記し、具体的な支援計画になるよう配慮している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		SSTグループ訓練など従事者の皆でプログラムの立案を行っている。	SSTグループ訓練など従事者の皆でプログラムの立案を行うことを継続している。	

よ 支 援 の 提 供	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		活動プログラムが固定化しないよう保護者や従事者に聞き取り工夫している。	保護者や利用者の意見を尊重することは勿論のこと、時代のニーズも取り入れる。
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等ディサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別、集団活動を組み合わせて計画を作成し、支援を行っている。	集団プログラムが多い土日しか来所できない高校生への個別の支援を検討する。
	20 支援開始前に職員間で打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援開始前にキャンセルや追加の利用者の確認と共にその日の訓練内容なども確認・準備している。	平日は利用者が到着するまで時間があり準備も十分に出来るが土日や長期休みはすぐに送迎のため時間が取れないこともある。
	21 職員間で必ず打合せを行い、行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		行った支援の内容は記録としてファイルし、気づいた点や気になることに関しては情報を共有している。	その日に出勤していない従事者へ伝わっていないことを避ける為、業務日誌に記録を残すよう心掛ける。
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		訓練日誌や業務日誌に記録し、担当者会議などで支援の検証や改善に努めている。	利用者の成長の速度は早い為、古い情報を共有しないよう気をつけていく必要がある。
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画（放課後等ディサービス計画）の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		6ヶ月に1度以上、モニタリングを行い、個別支援計画書の継続する箇所、新たに追加する箇所など見直ししている。	利用者の状態や保護者の意見にも沿った内容とし、事業所の独断にならないようモニタリングを行う。
	24 【放ディのみ】放課後等ディサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	○		「4つの基本活動」や「5領域」を踏まえ、複数組み合わせて支援を行っている。	「4つの基本活動」や「5領域」を踏まえ、支援計画に沿ったプログラムを提供している。
	25 【放ディのみ】こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○		SST（ソーシャルスキルトレーニング）やグループ訓練など自己選択や自己決定を促す内容のプログラムを導入している。	言語理解や意思疎通が出来にくい利用者には絵カードなどを用いて自己選択や自己決定を促していく。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		相談支援事業所や関係機関などには利用者、ご家族ともに理解、把握している自発管が参画している。	現状では自発管1名が全て引き受けている負担が大きかったが今年度より、もう1名自発管が増え、負担の軽減を図っていく。
	27 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		協力医院や障害福祉、学校などの関係機関との連携体制は整っている。	川西さくら園と連携はあるが利用者の年齢が小学1年生以上であることからその他の保育との関りは現在はない。
	28 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		地域に児童発達支援センターはないが川西さくら園との連携は図っている。	スーパーバイズや助言を受ける機会は少ないが事業所内に言語聴覚士があり、従事者に対して助言を行っている。
	29 保育所や認定こども園、幼稚園等、または放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		保育所や放課後児童クラブ等、地域の子供と関わる機会はない。	事業所内には外部の人に対して恐怖心を抱く自閉症スペクトラムや重度の利用者が多く、実現は難しい。
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		ペアレントトレーニング時や帰りの送迎時に状況をお伝えし、共通の理解を図っている。	帰り送迎時に保護者が在宅しておらず、また親子訓練の参加もしていない為、日頃の状況をお伝え出来ていないご家庭がある。
	31 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		第2、第4土曜日にペアレントトレーニングとして保護者とST訓練を受けて頂いている。	ご家庭のご都合によりペアレントトレーニングを受けていない利用者がいる。
	37 【放ディのみ】学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○		学校との情報共有や連絡調整を適切に行っている。	各学校との連携は常に情報を交換しやり取りを行っている。
	38 【放ディのみ】就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○		就学前に通っていた幼稚園等と直接のやり取りは少ないが必要に応じて相談支援事業所を通して情報を得ている。	保護者や相談支援事業所との話し合いにより幼稚園や保育園等と直接、連絡を取った方が最善の場合のみ連絡をしている。
	39 【放ディのみ】学校を卒業し、放課後等ディサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○		高等2年頃から卒業後の移行先を保護者より聞き取りを行い、必要に応じて現状などを以降先へお伝えしている。	移行先で作業所等では聞き取りを行うことは少ない。保護者や相談支援事業所へ伝達をするに留まることが多い。
	40 【放ディのみ】（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。		○	（自立支援）協議会への参加はしていない。	機会があれば参加させて頂きたいと考えている。
	41 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		運営規定、支援プログラム、利用者負担等、初めて事業所へ訪れて頂いた時に丁寧に説明を行っている。	事業所へ初めてお越しになった時には説明が多く、長時間になってしまいうことが課題。
	42 児童発達支援計画（放課後等ディサービス計画）を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		事業所独自のアセスメントシートを作成し、記入を行って頂いている。	質問内容が学校や相談支援事業所と違つていれば違う回答をされることがあります、支援内容がそれぞれ違うということが起きないようにする。

保護者への説明等	43 「児童発達支援計画（放課後等デイサービス計画）」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		個別支援計画書をお見せしながら丁寧に説明を行っている。	数は少ないがお仕事などで都合がつかない保護者がいらっしゃる。
	44 定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		定期的な相談も受けており、突発的な困りごとに対しても親身に相談を受けている。	保護者への助言が事業所の相談を受けた従事者の独断にならないよう注意が必要。
	45 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	コロナウイルスの流行により、父母の懇親会はしていない。現在でも他者と距離が近くなることに敏感な保護者がおられるので交流は考えていない。	きょうだいでの交流はしていないが、きょうだいで利用をしているご家庭があり4兄弟、8人が放ディを利用されている。
	46 こどもや保護者からの相談や苦情、申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や苦情、申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		相談や苦情の申し入れがあった場合には迅速に丁寧に対応を心掛けている。	常勤のみならず非常勤に利用者や保護者から相談等があればすぐに自発管や管理者へ伝えることが出来るようにする。
	47 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		通信は毎月、紙面で保護者へお渡ししている。HPは年1回の更新だが何かあれば都度、更新している。	毎月の通信を楽しみにされている利用者や保護者をおられるので、今後も継続していく。
	48 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報については鍵付き書庫に保管し、デスク上に個人情報が置いてあるような状況で席を離れる等に注意する。	個人情報については鍵付き書庫に保管し、個人情報を誰でも閲覧できてしまわないよう注意する。
	49 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		トイレにはトイレの絵カードを貼り、建物や送迎車など視覚提示・絵カードを用いる。	視覚提示・絵カードを用いて意思疎通や情報伝達を図っていく。
	50 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	年に数回の地区清掃などに参加し地域の方とコミュニケーションを図っている。	利用者も参加できれば、と考えるが重度の利用者が多く、他者への暴力や道路の飛び出し等により参加はできない。
	51 【放ディのみ】家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		保護者からの悩みやご相談についてはどんな些細なことも親切、親身に対応する。	保護者からの悩みやご相談についてはどんな些細なことも親切、親身に対応していく。
	52 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種対応マニュアルを保護者様にも分かりやすい内容に整備作成し、配布している。	各種対応マニュアルを整備作成し、配布しているが年度中の新しく利用された方への配布を忘れがちであることから注意する。
非常時等の対応	53 業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPは策定済みで研修時にも使用し、避難訓練でも活用している。	従事者も避難訓練時だけでは忘れてしまうので定期的に研修時でも活用することを継続する。
	54 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		新規の契約時に緊急連絡シートへ記述をして頂き、変更があった場合には聞き取りを行い、内容を変更する。	緊急連絡シートへ記述後に変更があった場合に保護者から変更を伝えられない時がある。
	55 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		医師の指示書は勿論のこと、保護者からの情報により、注意が必要な場合にもアレルゲンを避けることが出来るよう対応している。	アレルギーが改善または悪化など病状の変更があった場合に保護者から変更を伝えられない時がある。
	56 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		毎年1月に避難訓練を行う予定表を作成し、訓練を行っている。	継続して避難訓練を行い、保護者様へも訓練の予告を予定表だけでなく、行事予定の案内として作成し、周知する。
	57 子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		各種対応マニュアルを保護者様にも分かりやすい内容に整備作成し、配布している	各種対応マニュアルを配布しているが年度中の新しく利用された方への配布を忘れがちであることから注意する。
	58 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット報告書を作成し、研修時に毎回、取り上げ、対応策も全従事者で考えていく。	何がヒヤリハットかがわからない従事者に対して、説明と記述の仕方を教える。
	59 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		毎年4月に虐待防止と身体拘束の禁止に対して事業所内研修を行っている。	虐待防止委員会で研修した内容を従事者の研修会でも使用する。
	60 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行ふかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束の禁止に対して事業所内研修を行っており、どのような場合に身体拘束を行ふか確認をしている。	身体拘束禁止の事項を念頭において支援にあたる。